

令和元年度第2回宮城県産業教育審議会会議録

宮城県教育委員会

1 日 時 令和元年12月23日(月)
午後2時から午後4時まで

2 会 場 宮城県自治会館 206会議室
仙台市青葉区上杉1丁目2-3

3 次 第

1 開会

2 開会の挨拶

宮城県教育委員会教育長

3 議 事

イ 発表「みやぎの志教育の推進」について

(イ) 松島高校「志教育実践事例」

(ロ) 質疑応答

ロ 報告 その他の専門高校の「志教育実践事例」について

(イ) 加美農業高校「志教育実践事例」

(ロ) 名取高校「志教育実践事例」

(ハ) 質疑応答

ハ 情報提供

(イ) 令和2年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況(11月末現在)及び在職期間別離職率の推移について

(ロ) 宮城県の専門学科等の配置状況及び変遷について

ニ 今後の審議会の進め方について

4 その他

イ 事務局から

5 閉 会

【資料一覧】

資料1-1 産業教育振興法(抜粋)

資料1-2 産業教育審議会条例

資料1-3 情報公開条例(抜粋)

資料2 委員名簿

資料3 本審議会の検証活動について

資料4 加美農業高校「志教育実践事例」報告資料

資料5 名取高校「志教育実践事例」報告資料

資料6 令和2年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況(11月末現在)及び在職期間別離職率の推移

資料7 宮城県の専門学科等の配置状況及び変遷について

資料8 宮城県産業教育審議会の審議経過と予定(H16~R5)

【別冊資料】

- ・平成28年度宮城県産業教育審議会提言「今後の専門学科・専門高校の目指すべき方向性」
- ・松島高校「志教育実践事例」報告資料
- ・「みやぎの志教育プラン」リーフレット

令和元年度第2回宮城県産業教育審議会

進行
事務局 伊藤裕之

委員の皆様、本日は御多用のところ御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

開会に先立ちまして、本審議会は情報公開条例、19条に基づき公開となりますので、よろしくお願いたします。

ここで、本日の資料並びに日程の説明をさせていただきます。

本日の次第が表紙となった冊子、提言「今後の専門学科・専門高校の目指すべき方向性について」の冊子となっております。また、別紙資料として「みやぎの志教育プラン」リーフレット、松島高校からの資料といたしまして、「平成30年度松島高校観光科の取組」及び本日のプレゼン資料の冊子でございます。また、経済商工観光部より、「宮城県ものづくり企業コーディネーター設置事業の御案内」、「ものづくり産業広報誌『オガーレ』」となっております。

本日の日程につきましては、配付しております次第の通りに進めて参りたいと思います。終了時刻につきましては、15時50分頃を予定しておりますので、よろしくお願いたします。

1 開会
進行
事務局 伊藤裕之

それでは定刻となりましたので、只今から、令和元年度 第2回宮城県産業教育審議会を開催いたします。始めに、宮城県教育委員会教育長 伊東 昭代が挨拶を申し上げます。

2 開会の挨拶
伊東昭代 教育長

皆様こんにちは。宮城県教育委員会教育長の伊東でございます。

宮城県産業教育審議会の開催にあたりまして、一言御挨拶申し上げます。

皆様には日頃から、本県産業教育の充実・発展のために御支援・御協力を賜りまして、深く感謝申し上げます。また、本日は、大変御多用のところ、審議会に御出席いただき、重ねてお礼申し上げます。

本県高等学校における産業教育については、各学校の特色を生かし、地域や産業界と連携しながら、将来のスペシャリストとしての基礎・基本を習得して、地域の産業を支える人材を育成しているところであります。

また、11月10日に開催いたしました、「みやぎ産業教育フェア」については、総来場者は約3万5千人となり、盛大に開催することができました。多くの県民の皆様に、産業教育の素晴らしさを発信することができたと思います。

さて、本審議会では、今年度は、震災からの復興に向けた今後の専門学科・専門高校の在り方をテーマに御意見をいただくこととしておりますが、第2回目の本日は、各専門学科の特長や地域の教育力を生かした連携・協働の取組状況について御報告いたしますので、委員各位からの率直な御意見をいただきますようお願いいたします。

人口減少や少子化が進む中で、地域を支える人材を育成していくことはますます重要になって参ります。今後とも本県における産業教育の充実のために、引き続き審議会委員の皆様のお支援を賜りますようお願い申し上げます。どうぞよろしくお願いいたします。

進行
事務局 伊藤裕之

続きまして、本日御出席の皆様につきまして、お手元の名簿順に御紹介させていただきます。

宮城県農業協同組合中央会常務理事 竹中 智夫 委員でございます。

東北大学大学院教授 本審議会の会長 伊藤 房雄 委員でございます。

宮城学院女子大学教授 宮原 育子 委員でございます。

宮城教育大学教職大学院教授 梨本 雄太郎 委員でございます。

東北福祉大学教授 塩村 公子 委員でございます。

東北大学准教授 梅津 理恵 委員でございます。

宮城県経済商工観光部次長 佐藤 靖彦 委員でございます。
宮城県高等学校長協会より 宮城県松山高等学校長 徳能 順子 委員でございます。

なお、大内 仁 委員、今野 薫 委員、三浦 弘子 委員、滝上 島雄 委員は欠席となっておりますので、よろしくお願ひいたします。

続きまして、本日、所属校の実践報告をしていただく講師を紹介します。
宮城県松島高等学校 観光科長 櫻井 潤 教諭でございます。

続きまして、教育委員会の主な職員をご紹介します。
先ほど御挨拶いたしました、宮城県教育委員会 教育長 伊東 昭代 でございます。

宮城県教育庁高校教育課参事兼課長 伊藤 俊 でございます。
宮城県教育庁高校教育課副参事兼課長補佐 千葉 胤継 でございます。

以上でございます。

3 議事

進行

事務局 伊藤裕之

これより議事に入りますが、教育長は所用のためここで退席させていただきます。

それでは、配付資料の、資料1-2の産業教育審議会規則第5条により、会長が議長を務めることになっておりますので、伊藤会長に議長をお願いいたします。

伊藤房雄 会長

それでは暫時の間、議長を務めます。皆さんの御協力をお願いします。
最初に本日の進め方について説明をいたします。

資料の5ページを御覧ください。資料3「本審議会の検証活動について」というタイトルがついております。こちらは、平成29年3月にこのような提言を本審議会の方でさせていただきました。本審議会の活動についてまとめたものですが、昨年度は、提言の後半部分、「震災被害の大きい農業高校・水産系高校について」の部分を取り上げ、農業高校と水産高校の視察を通して、検証をしました。

今年度の審議会は、提言の前半部分である、「震災後の地域復興を視野に入れた専門教育の在り方について」にあります、『みやぎの志教育の推進』『職業教育の充実』『震災後の地域復興と地域産業の発展を支える人材の育成』について各校の取組を検証しております。

7月8日に行われた第1回審議会では、『職業教育の充実』『震災後の地域復興と地域産業の発展を支える人材の育成』の部分を取り上げ、石巻工業高校を視察し、学校の取組状況・課題等の報告の後、審議会委員の皆様から御意見を頂戴しました。

本日は、残りの『みやぎの志教育の推進』について取り上げ、特徴的な取組を行っている松島高校、それから加美農業高校、名取高校の3つの実践報告により、検証していきたいと思っておりますがいかがでしょうか。

ありがとうございます。それではそのように進めさせていただきます。

報告の後、委員の皆様から御質問や御意見を頂戴するという形をとりたいと思っております。限られた時間ではありますが、どうぞ御協力よろしくお願ひいたします。

す。

それでは事務局から、「みやぎの志教育」について御説明願います。

事務局 吉田浩二

事務局の吉田です。よろしくお願いいいたします。別冊資料「みやぎの志教育プランリーフレット」を御覧ください。

「みやぎの志教育」とは、小・中・高等学校の全時期を通じて、未来の社会を担っていく子供たちが、それぞれの発達の段階に応じて人と関わり、自分の生き方を求め、社会の中で果たすべき役割を自ら考え、実行していくための取組であり、将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に求めさせていく教育です。

平成22年度から始めたもので、今年度で10周年を迎えました。また、東日本大震災後は、ふるさと宮城の復興を担う人づくりを目指し、各学校で実践を重ね、今日に至っております。

この「志教育」を推進するためには、学校教育関係者だけではなく、社会の様々な人々がそれぞれの立場で子供たちの教育に関わっていくことが必要です。

3校の取組の発表の後、委員の皆様から御質問や御意見を頂戴したいと思っておりますのでよろしくお願いいいたします。

以上でございます。

伊藤房雄 会長

ありがとうございます。それでは最初に、松島高校の取組について、説明をお願いします。松島高校の櫻井先生どうぞよろしくお願いいいたします。

櫻井 潤 教諭

宮城県松島高校から参りました櫻井と申します。よろしくお願いいいたします。

「みやぎの志教育」の実践事例ということで発表させていただきます。

平成29年3月の宮城県産業教育審議会の提言の3つの柱に基づく本校での取り組みについて御説明をさせていただきます。はじめに本校が考える「観光」について共有させていただければと思います。

まず、本校における観光の認識ですが、部分的な話では誤解が生じることもあるので、「観光」に対する世の中の認識の部分からお話をさせていただければと思います。

日本が「観光」に注目し始めたのは、2003年に小泉首相が「観光立国宣言」を表明したことに端を発しています。当時小泉首相は、不況打開策の一つとして、この政策を施行しました。この政策の結果、「観光」は不況打開策だけに留まらず様々な効用をもたらしました。少子高齢社会と人口減少といった問題に対しても解決の糸口となっています。

この図は「少子高齢社会」、「人口減少」の問題を示しているものです。生産年齢人口が少なくなることが高齢者を支える一人当たりの負担が増えるという図です。

この減少した人口分の経済活動を「観光客」でまかなってもらおうと考えたのが「交流人口」という考え方でした。

この同時期に首都圏と地方の人口格差を是正し共倒れスパイラルを止めるため、地方の自治体が積極的に「移住」を呼びかけたPR合戦が続いていました。しかし、移住に関して自治体としては「誰でもいい」という訳ではありませんでした。そのため、移住に関しては問題をはらんでいました。

そこで、次に「関係人口」といった考え方によって変わっていきます。この関係は、ちょっとした関係ではなく、かなり強い関係を指し、自治体が求める人物像を指します。「何度もくるリピーター」「いつか戻りたいと熱望する出身者」「人やコト・思い出のある第二の故郷と感じている人」といった地域の熱烈なファンです。こ

の人たちは、情報を発信し観光客の誘引をしたり、新しい技術や知識を持ち込み地域の課題を解決するなどのあらゆる面で期待されました。

この様にして、日本における「観光」は、交流人口や関係人口を増やすため、地域の「観光資源」を発掘し、地域の魅力をブラッシュアップすることが前提となりました。そのことから「観光」と「地方創生」は同一視されるようになっていきます。

世界でも「観光」に関する考え方に、大きな変化がありました。「誰一人取り残さない」を理念とした国連の「持続可能な開発サミット」で採択された「SDGs」です。その採択から、「国連世界観光機構」では「SDGs」に対し観光がどのように貢献すべきか？という議論がスペイン・マドリード本部でリファイ事務局長のもと議論されました。その結果、17の開発目標のうち、3つの目標が挙げられます。

「ゴール8 働きがいも経済成長も」

地域社会や経済を支える持続可能な観光を推進すること

「ゴール12 つくる責任つかう責任」

持続可能な観光を計測する手法を開発すること

「ゴール14 海の豊かさを守ろう」

海面上昇の危機にひんする島嶼国の海洋観光資源の活用のあり方を考えること、を挙げました。

しかし、リファイ事務局長の考えはそれだけに止まりませんでした。「地球を舞台とする観光業はSDGsの全ゴールの達成に貢献できる。貢献しなくてはならない」国連世界観光機構は経済的な側面のみならず社会や貧困、自然・環境、文化・遺産、相互理解や平和の創出といった分野においても観光は大きく貢献できるとし、「2017年持続可能な観光国際年」において、観光が貢献する領域を5つの領域に分けて提示しました。

ここでも、持続可能な社会の実現には、地域の魅力を大切にすることが必要だと「地方創生」の趣旨と同様のことを述べています。

また、観光地として勢いがある地域では、地域住民のシビックプライドが高いことが分かっています。これは、誰でも情報を発信できる時代になったこと、旅行のスタイルが団体旅行から個人旅行へと変わっていることが影響していると思われます。個人で旅行に出かける際は、商業的に作り飾られた情報よりも、地域住民または個人が発信する無垢な情報の方が大きな影響を与えています。つまり、シビックプライドから芽吹いた知識や技術・情報が真の観光資源であり、訴求力のある人材を育成することが観光人材の育成となります。そのため本校では、「観光資源を学ぶのではなく、観光資源から学ぶ」ことを重視しようと考えました。これに3つの提言である、「みやぎ志教育」の推進、「職業教育の充実」「震災後の地域復興と地域産業の発展を支える人材の育成」を融合させ、地域で何が出来るか、そのためには何を学ばなければならないのか、地域での活動のなかで、そこで出来る、やりたいことを知り、そのために必要な知識や技術を学校で学ぶ。といった、人間形成の循環を地域と共創することが、観光科のカリキュラムデザインであり、本校が捉える「観光」です。

では、次に観光科のカリキュラム及び学校設定科目について学年ごとに御紹介します。

1年生では、「地域理解」を促します。観光科の科目としては、「地元学」と「観光基礎」が設けられています。その科目の中で実習や事業を体験的に学習します。

観光基礎の一環で行われる「販売実習」ですが、卒業を控えた生徒に、「3年間の観光科行事の中で、一番印象に残っている行事は何か?」と尋ねると、一番多いのがこの「販売実習」でした。その主な理由は、「人生で初めて働く経験を

した」、「大人の友人が出来た」、「地域の人とつながることが出来た」などでした。

これは、本校の生徒が松島町で行事やイベントに頻繁に参加するため、その都度販売実習でお世話になった地域の方々に声をかけられるなど、特別な感情からでした。実習後も、お世話になった実習先の方々は、町で顔を合わせると生徒に声をかけてくれています。この1年生の販売実習によって、観光科としての3年間、気持ちよく地域で活動ができるかどうか決まる重要な実習となっているようです。そのため事前学習では、社会人としての物事の捉え方やマナーについて学習を深め、高校生としてではなく社会人として働けるよう指導を行っています。

「小高連携事業」では、本校生徒が体験した販売実習について、町内3校の小学校で発表をします。地域についての理解を深めること、異年齢間の関わりを通じて、相手を思いやろうとする気持を学びます。本校では、アウトプットの重要性を認識し、実践的なアウトプットを実践しています。アウトプットによるフィードバックによって、多様な視点を取り入れ、本質を追究する力を育成することができるからです。

2年生では、地域理解から貢献へ移行します。どのようなことで地域に貢献ができるのか、現場に出て体験します。

2年生では、学校設定科目「旅行業務」で、約1ヶ月間ホテルに泊まり込み実習を行なう「ホテル実習」があります。その事前準備・事前学習では、ホテル業について、仙台のホテルで1日「仙台ホテル研修」を行います。また、昨今では、自宅に和室がない家が多いことから、座敷(和室)での礼儀・作法を学ぶため「和室作法講座」を設けホテル実習の準備を整えています。

ホテル実習は、同年代との泊まり込みの実習です。これだけ長い期間の実習だと、それぞれの家庭の習慣の違いから、生活習慣のギャップを体験することとなります。また、年齢層が異なる多くのお客様や指導に当たる従業員の方々と接する事で多様性(世間)を体験し、一旦自分の作った世間の常識を見つめ直した上で、「社会に貢献するために」を考える出発点とします。

「旅行業務」では、授業の一環で「研修旅行」が行われます。修学旅行とは違い期間も旅費も大きく違います。関西方面の5泊6日と海外(ハワイ)の4泊6日に分かれて研修を実施します。研修は科目の評価対象となります。

国内・海外とも旅行中に「みやぎ観光PR」が共通で課せられています。国内は、日本三景の一つ「天橋立」で、海外では、アラモアナショッピングセンターでプレゼンをします。

3年生では、目標を「地域と共創」として学んでいます。

「課題研究」では、ガイド部・広報部・商品開発部・観光資源部に分かれて活動をしています。ガイド部は観光ボランティアガイドの原稿の手直しや研究を、広報部は、観光科の活動のみならず松島町の広報も行いました。今年度「みやぎふるさとCM大賞」に出場し松島町のPRをしました。商品開発部では、松島のお土産など商品を考案し、観光資源部では、観光資源についての研究をしています。

また、「観光実践」では、実際に観光商品であるツアーを開発・販売します。そのために観光産業の現状を知る機会を設けたのが「松島フォーラム」です。今年度は、基調講演に「観光立国革命～観光の力が、地域の、ニッポンの、そして世界の未来を切り開く～」と題し、日本インバウンド連合会理事長の中村好明氏から講演をいただきました。その後には、「ちょうふこどもネット」の横山氏と松島町観光課の酒井氏が加わり、「新しい、観光の取り組み方と魅力づくり」というテーマでパネルディスカッションをしていただきました。生徒は時代を最前線で牽引している方々から直接話を聞くことができ、時代の変化に対応した旅行

商品開発に取り込むことが出来ました。また、午後からは、今年で3年目となる、「イマココラボ」さんが開発した、SDGsのカードゲームを体験学習しました。

この様な過程を経て開発された「観光商品（松高おもてなしツアー）」は、今年、11月17日（日）に実施しています。

商品開発のコンセプトは、「宮城県民が松島を体験的に学び、関係人口の増加に結びつける」としました。ターゲットは、60代の宮城県の住民でリピータ要素を持っている方とし、フォトフレーム作りやすごろくゲーム、伊達の月見御殿である観瀾亭での抹茶体験など様々な体験・交流活動を含めました。また、SDGsの啓発活動として、瑞巖寺と松島高校とTFT*とのコラボレーションによる「おにぎりアクション」を瑞巖寺で実施しました。これは、おにぎりが写っている写真をWeb上にアップロードすると、アジアやアフリカの子どもの給食が5食分届くというプロジェクトです。この様にお客様には、貢献活動に参画してもらい、さらに、地域にはこの活動を通してSDGsに関する教育財産を提供することで地域と共創ができるとも考えていました。今、旅行先の選定の段階でSDGsに取りかかっている、または、表明していない観光地は、その時点で候補から除外されるとまで言われているからです。

その他には、観光ボランティアガイドで海外の大学・高校・中学生の受け入れのために、英語科目の学校設定科目で、2年生の「Gloobai Good」と3年生の「Dream Skyward」で、講師をお呼びし、通訳師から受け入れ国の習慣や宗教観などを学んだり、「中国語」を学んだりもしています。

観光ボランティアガイドの今年度の受け入れについては、国内外を含めると23件、約2,000人をガイドしております。また、来年度がオリンピックの開催年となっていることもあり、多くの国の大使館の方々を受け入れました。ベラルーシ、アンゴラ、リトアニア、モルディブ、アゼルバイジャン、ハイチ、ジョージア、スロバキアの各大使館の方々のガイドをいたしました。

また、その他として、地元松島で行われた行事・イベントに、延べ人数で約440人も生徒がボランティアとして参加しました。

観光科の課題としては、「観光」を専門的に学んだ先生が少ないということや、予算の獲得です。また、「観光商品の開発」を行っているので、現在行われているものを焼き直した観光商品ではなく、時代のニーズに合わせた開発が必要とされるため、観光についての時代の流れをタイムリーにキャッチしなければならないことが挙げられます。

ただ、「観光」に関して理解の兆しもあり、商業科の科目に新しく、「観光ビジネス」という科目が加わったり、来年度、小学校の社会の教科書に、本校の取り組みが掲載されるなど、観光教育に関しての理解も進んできています。

このようにして、本校観光科では、観光を学ぶということが、志教育そのものであるということを意識しながら実施しています。

以上で松島高校の実践事例発表を終わります。ありがとうございました。

伊藤房雄 会長

どうもありがとうございました。只今、松島高校の櫻井教諭から、松島高校の「みやぎの志教育」実践報告をしていただきました。各委員から御質問、御意見、御感想等があればお願いします。

いかがでしょうか。

梨本雄太郎 委員

生徒の進路について教えていただきたいのですが、ここで学んだことをすぐに生かして観光業に就職できる生徒もいれば、そうではない道に進む生徒さんもいるのではないかなと思うのですが、卒業後の進路について教えていただけ

ればと思います。

櫻井 潤 教諭

はい。観光業という定義が、実は包括的で、何を観光業としていいかというところが、なかなか難しいところではありますが、どこに就職しても、関係人口として活躍してもらえればと思っています。最初の卒業生を出したときには、ホテルに就職した生徒が8名と多かったのですが、それがだんだん減ってきていて、今年はゼロになっています。その大きな原因として挙げられるのは、今まではホテルと学校の中で、学校側が、ホテルの方にただお願いしていたので、ホテルの認識と学校の認識がずれていたのだろうということが挙げられます。それに対して、今年度、生徒をどのように育てていくか、同じ志を持って生徒を育てて行くにはどうすればいいかということ、ホテルと協議をさせていただきまして、実習をさせていただきました。

実習ではこれまで、「辛かった」という感想があったのですが、今年は「とても楽しかった」、「やりがいがあった」という回答が多かったので、来年は、関係する事業所への就職希望者が増えるのではないかと考えております。

地元に残る生徒がほとんどで、県外就職者は去年だと1名となっています。

梨本雄太郎 委員

どうもありがとうございます。なかなか、学校で学んだことと、それを卒業した後には生かすということは、簡単ではないと思っているのですが、私どもの教員養成大学でも実際のところ100%が教員になるわけではなく、中には教育ではない道に進む学生がいるわけですね。学んだことが意味がなかったのかということ、そうではないので、学校で学んだことが、いろいろなところで生かされるということ、今のお話を聞いて感じました。

伊藤房雄 会長

よろしいですか。他いかがですか。

塩村公子 委員

何年か前に見学をさせていただきましたが、そのときは観光科ができたばかりの頃だったと思いますが、授業も参観させていただきました。当時は授業も手探りで、生徒さんもととてもおとなしい印象でした。現在の生徒さんがこんな風に活動なさっていると思うと、とても素晴らしいと感じました。

1点目ですが、見学した当時はipadを使っての教育をされていたと思うのですが、そのあたりは現在どのように展開されているのかというのが一つです。

それから、先程、ターゲットが60歳代という数字を示されましたが、どのようにして60歳代をターゲットとしたのか、教えていただきたいと思います。これからは70まで働かないといけない時代になりますので、そうすると70代かなと思いました。健常者だけの環境ではなくて、障がいを持っている人や、高齢者へのホスピタリティなど、そのあたりの教育についてのお考えはないでしょうか。その2点についてお願いします。

櫻井 潤 教諭

ターゲットについてはですね、外部からお客さんが来る年代とはどのくらいなのかと考えたとき、生徒がイメージしやすい年代ということで60代をターゲットとしました。また、ipadの活用ということなんですが、障がいを持った方々に、どうやって観光を楽しんでいただけるかということを考えております。ipadをつかって360度カメラで撮影すると、その場所に行ったような体験であったり、障がいを持った方々がいかに観光を楽しめるかというような研究をしております。

伊藤房雄 会長

全国に観光科を設置している学校はいくつありますか。

櫻井 潤 教諭	観光科を設置しているところは、全国で11校と言われておりますが、私立を含めるとさらに増えるかもしれません。また、科ではなくて類型や、課題研究の中での取組となるとさらに増えることが予想されます。今後、商業の科目でも、「観光ビジネス」が新しく設定されますので、さらに観光を学習する学校は増えることが予想されます。
伊藤房雄 会長	観光に携わっている高校生の就職率は概ね良いのですか。
櫻井 潤 教諭	正直なところ、地域にもよるようです。福島の猪苗代高校は、観光科を設置していますが、観光地としての人手不足もあるのですが、今年度で観光科を閉じるということです。そのあたりについては地域によるのではないかと思います。
伊藤房雄 会長	日本全体としては、来年のオリンピック・パラリンピック等で需要はあるのですが、その後も考えていくと、観光を担う人材がどれくらい必要なのかなどを考えていかなくてはならないと思いますが、私自身は観光というものはまだまだ発展していく産業なのだろうと思っております。マーケットがあり、そこにどういう人材を供給・輩出するか。今回は「志教育」という部分に視点をあてているのですが、志を持つのは当然で、それにプラスアルファといった部分がこれから必要になってくるのかなと思って聞いておりました。皆さんいかがでしょうか。
宮原育子 委員	入学生についてですが、御校の生徒さんの地域での活発な活動が発信されており、地域との関係も密なので、観光科に入りたいという入学者は増えているのではないのでしょうか。また、地域でいろいろな活動をされていく中で、SDGsとしっかりと紐付けをすることで、生徒さん達が行っている活動の意味などがとても理解しやすくなったと思います。それに対して、松島の人達、地域の人達の受け止め方がどうなのかを伺いたいと思います。
櫻井 潤 教諭	入学者の動向については、お陰様で定員を割ることはなく、入試の倍率で言うところと理解が得られているのだと感じております。 SDGsによる地域デザインを受け止めていただくためには、生徒がしっかりと理解し、そして、地域にしっかりと訴えていくことが大切だと思います。新しいことを受け入れるということは、次の担い手がついてから実際にやることなのですが、その担い手がないのが現実です。そこに担い手として高校生が発言することがかなり波紋を広げます。SDGsという大きな盾があるので、地域も新しいことの実施に理解し、受け入れやすくなったのかと思います。
伊藤房雄 会長	出口の問題として、卒業してからそのまま地元で就職して活躍されるパターンもあるのですが、一旦県外に出て、観光業界やホテル業界等で多くのことを学び、経験値を高めてから宮城に戻ってきて、宮城県の観光需要にしっかりと応えていけるような人材になっていただくとなお良いのではないかと思います。先程、観光を専門に学んできたスタッフが多いわけではないという話もありましたが、魅力ある観光について専門に学べる外部講師を招いたりすることはあるのですか。
櫻井 潤 教諭	これまで、ドン・キホーテの新規事業部門責任者の経歴を経て、現在、日本インバウンド連合会の理事長である中村様とか、また、その会長がスポンサーになっているアリエーヴィ (ariTV. inc.) というインターネットテレビの社長さん

など、こうした方々が発言する、行動として見せてくれることが、生徒には刺激になり、生徒にとっては強い憧れになってくるのだらうと思います。そういうものを見せて、生徒の気持ちの面から火を付けるというのがいいのかなと思っております。

伊藤房雄 会長 松島高校の観光科で進学者はどれくらいいるのですか。

櫻井 潤 教諭 観光科に関しては、4年制大学については4～5名、専門学校等については全体の48%、残りの50%については就職となっています。

伊藤房雄 会長 とんかつの「さぼてん」は外食産業の他にホテル業などもやっており、ホスピタリティをベースに事業を展開しております。以前、東北大にも来ていただいて、お話をしてもらったことがあるのですが、そういうところから、「こういう人材がほしい」というような内容の話をしてもらえると生徒にとってはいいですよ。できれば、働かせてもらい、育ててもらい、そういうつながりを増やしていくと面白くなるのかなと思いました。

櫻井 潤 教諭 ありがとうございます。

宮原育子 委員 櫻井先生が紹介された、教員側の学ぶ仕組みについてですが、御紹介いただいたように、私が宮城大学にいたときに県の研修制度を使って観光科がオープンする際に松島高校の3人の先生が順番で、半年間ずつ3年間にわたって研修をしてくださいました。その内2人は松島高校から他に異動し、現在は櫻井先生がお一人残っておられます。観光科を指導する人材を高校の中でどう担保するか。先生方は異動するのが大前提なので、異動した先で御自身の知見を展開されているので、全体としては教育界に広がりはあるのですが、松島高校の観光科として、今後こうした授業をしっかりと安定的に展開していくために、教員サイドの研修であるとか、リテラシーをどのように担保していくかということは、学校だけの問題ではなくて、県全体としても考えていく必要があるのではないかと思います。

伊藤房雄 会長 貴重な御意見ありがとうございます。

梨本雄太郎 委員 先程、観光専門ではない先生方がどう関わっていくかが課題であるとおっしゃっていましたが、どういう免許の種類で、どういう教科の担当の方が、どのような役割を担っているのか教えていただきたいと思います。もともと持っている免許状とは別に、只今宮原先生がおっしゃったように、現職で学び続ける仕組みが大事だと思います。「観光」という教えるコンテンツについての専門性を先生方が持つということはとても大事だと思います。

それともう一つですが、生徒たちがプロジェクトで何か新しいものを生み出すためにチームで協力して何かをまとめたり、それを提案したりする活動についてです。それを指導している先生が、観光学科とは別の学科に異動したとき、問題解決型の指導ができるようになっていけば、先生方の指導力の向上にもつながる。探究型の指導というのはこれからの学校ではやらなければならないことであり、生徒達の探究型活動の支援というものもやっていただければと思います。

伊藤房雄 会長 ありがとうございます。県の各部局で、外部の研修に行く制度がありましたよね。教育庁ではどうですか。

伊藤 俊 課長

教員の研修についてですが、例えば松島高校の観光科は従来の教科・科目にないものですが、商業の先生や、地歴公民の先生に基礎的な素養があって、そこにプラスアルファで研修を受けて学んでいくということになります。一方多賀城高校の防災科学科ですが、防災も教科書がない科目になります。理科の先生などが様々な研修を受けていくことになります。県の教育界全体を見たときは、従来の科目にない特色がある学科を作ったときには、指導する人材をいかに育てていくか、それも大きな問題です。採用の問題から、研修、さらにそれをフィードバックしていく。トータルで考えて宮城の教員をどういう風に育てていくという課題です。

松島高校は設置からすでに何年か経っており、軌道に乗っています。この後それをどのようにして継続していくかということが非常に大きな問題であります。教育委員会全体で考えていかなければならない課題ととらえています。せっかくできた学科ですから、よりよいものにしたいと考えております。

伊藤房雄 会長

いかがでしょうか。また、何かあれば後からまとめて募りたいと思います。

それでは、松島高校の取組についての質疑応答は一旦閉じさせていただきます。

次に、加美農業高校、名取高校での実践報告について、事務局からお願いします。質疑応答については、2つの報告終了後、まとめてとりたいと思います。

事務局 伊藤裕之

事務局の伊藤と申します。私からは加美農業高校における志教育の実践事例について報告いたします。

始めに学校紹介については御覧のとおりとなります。特徴的なところといたしまして、耕地面積が東京ドーム約15個分といわれ、全国第2位の敷地面積を誇り、農業経営者育成高等学校に指定されていることから、1年次に半年間の義務入寮期間があります。寮教育の中で共同生活を通じて人間性と社会性を養い、基本的な生活習慣やコミュニケーション能力の育成を図っています。

また、間もなく創立120周年を迎える学校でもあり、様々な伝統行事も実施しており、地域交流を通して、地域との協働による学校づくりを推進しております。

志教育の実践といたしましては、学科毎の活動例について紹介いたします。

農業機械科ではICTを活用したスマート農業の実践が挙げられ、ドローンによる農作物の生育状況調査や、エコカープロジェクトによる先進自動車技術講習会を実施し、手作り自動車省燃費競技大会にも初出場しております。また、生活技術科では、県の支援事業を活用してデザイナーの講習を受けて、地域素材を活用した衣服の開発や発表会を実施しております。

農業科では被災地支援として荒浜小学校での搾乳体験やバターづくりを実施し、命の大切さや食のありがたさへの理解を深めさせ、感謝の気持ちの醸成につながりました。更には保育園児を招待した栗拾い、調理、裁縫活動、そして、保育園に訪問してのリズム遊びや、絵本の読み聞かせ等の交流活動や、近隣中学校とのリンゴ狩り体験等、多くの志教育の実践を推進しております。

しかしながら、課題としてこのようにアイテムや仕掛けが多数ある一方で、多くの場合、ねらいを考えずに実施している状況にあります。ねらいが明確になり教員間でそれらが共有されたときにはじめて大きな教育効果が得られるものと思います。逆に言えば、ねらいを考えずに行われた場合、振り返りも評価もできないこととなります。ルーティンワークとして行われる行事では、徒労感が残り、次年度への反省や、行事の精選にも繋がらない単発的なものになってしまいます。

それでも生徒は行事によって成長するかも知れませんが、それは結果的・偶然の産物であり、教育活動の成果の一部としか言えないものです。さらに、行事はどうしても「てんこ盛り」状態になり、生徒も教員も食傷気味になっている場合も多くあります。そのためにも、ねらいを明確にし、行事を精選することは非常に重要であります。

各行事のねらいを明確化することは、学校のアイデンティティを考えることにも繋がり、それぞれの学校の将来像、進むべき道、あるべき姿を再確認でき、それらがカリキュラムなどにも反映されるのではないかと思います。

新学習指導要領が実施されるにあたって、これは大変重要なことであると思われまます。ねらいが明確になれば、生徒の成長にも繋がるものであり、キャリア教育・進路指導においても、生徒が自己を相対化することになり、高い効果が得られると考えます。

教員の役割は、各行事の中でどのようにして、生徒に自己効力感・自己肯定感を持たせ、成長させるかを常に考え実行し、計画から運営、振り返りまで生徒を支援し、助言することが重要です。決して教員主体とはならず、各行事においては、生徒の自発的・自治的な活動へと方向付けを助けることが求められています。しかし、気をつけなければならないことは、自発的・自治的な活動とは、生徒を「放任」することではなく、例えば話合いの方向性を修正するときなど必要な場面ではためらうことなく指導が必要です。

今後も「主体的・対話的で深い学び」を意識した教育活動を実践することを意識し、支援していきたいと思ひます。以上で加美農業高校の実践事例の発表を終了いたします。

伊藤房雄 会長

続いて、名取高校の取組についてお願いします。

事務局 武田英子

事務局の武田と申します。始めに、名取高校の概要について御紹介いたします。名取高校は、普通科、家政科、定時制のある大きな学校です。生徒は仙南、仙台から約半数ずつ、岩沼市以外からはJRで通学しています。卒業後の進路は、4年制大学が3分の1、短大と専門学校が3分の1、就職が3分の1となっています。

こちらは、学校生活についてまとめたものです。名取高校の男子新体操部は、毎年、全国大会上位の活躍をしています。

こちらは、生徒総会や学校生活の写真です。

ここからは、名取高校の志教育の取組3つを、3つの柱「かかわる」「もどめる」「はたす」の観点からご紹介します。まず、外部講師による講演会です。多様な生徒に対応するような内容や講師を選んで、自己のあり方生き方を考えさせています。ルワンダ講演会には岩沼西中生徒会も参加しました。また、名取高校では、2年次から4年制大受験科目選択と商業科目選択に分かれますが、その検証のため、夏休みにインターンシップかオープンキャンパスのいずれか一つを選び体験することによって、3年次での最終選択を判断させています。3年次には、進学クラスと就職クラスに分かれ、進路実現のための取組を切磋琢磨しながら行っています。

また、家政科の取組として、岩沼の地場産品である豚モツ煮を弁当にする企画を岩沼市とコンビニエンスストアのローソンと協働で行いました。地元食材の研究から始め、味付けや盛り付けまで約1年かけて試行錯誤しながら商品化しました。平成28年8月に期間限定で販売しましたが、生徒は店頭販売や岩沼市長表敬訪問を行い、地元では大変好評で、連日すぐに売り切れたようです。

次に、岩沼地区連携事業について報告します。特徴としては、新たにこの取組のために企画したことは一つも無く、それまでそれぞれの学校で取り組んでい

た活動に、それぞれの学校が出向いて参加するという取組にしたことです。成果としては、児童生徒は活動の中でお互いに積極的に交流や連携して目的を達成したり、小中学校の保護者や地域住民が参加していたので、地域の名取高校の評価や見る目が高まり、地域の子供たちが目指すところという雰囲気づくりができたということです。

次に、小中高連携事業です。岩沼西小学校が月初めに実施している地域でのあいさつ運動に岩沼西中学校の生徒と名取高校に在籍している岩沼西中学校出身者が参加するという活動です。

地域住民からは思いの外、好評でした。2年目からは西中を卒業した1年生とあいさつ運動への参加を希望する運動部が参加し、継続して取り組んでいます。

中高連携は、岩沼西中学校と地域警察などによる「アルカス運動」に名取高校が参加した取組と、中学校との部活動交流です。部活動交流は以前から行っていた活動ですが、連携事業として新たに行ったものとしては、お世話になった中学生がその感謝をプランターで表したことです。

次に、今回の連携で最も高い評価をいただいた取組が小学校と高校の連携事業になります。「小高連携」について、2点ご報告します。1点目は、吹奏楽部員による岩沼西小学校芸術鑑賞会での交流についてです。岩沼西小学校の活動に高校生が参加することで、これまでより、その活動に対する小学生の主体性が著しく高まったとのこと。高校生は招待される立場となるため、自らの集団の価値を高めたい気持ちと、小学校の行事を成功させたい意識が働き、これまで無かった企画に対する主体性や取り組む態度にリーダーとしての自覚が見られるようになったそうです。岩沼西小学校の校歌を、高校生が密かに練習し披露したり、楽器の説明を児童の興味を引くように工夫して紹介したようです。2点目は、岩沼西小学校の長期休業前大掃除に、家政科1年生が協働して取り組む活動です。この活動は、新聞などに取り上げられ注目されました。この写真が取組の成果を象徴していて、数分前に初めて会った高校生が、活動の中で自然に小学生を抱きかかえて窓の高いところを拭く様子です。この両者の楽しそうな笑顔が、協働して活動することの意義を表しているかと思われま。

名取高校は、変革の時期を迎え、平成29年には制服を改め、翌平成30年4月からは新校舎供用開始となりました。これは、名取高校の生徒がこの取組をまとめたものです。こちらは、活動後のアンケート結果です。小学生、中学生、高校生全てが答えられるように簡単な質問にしてありますが、活動を通して、概ね成果を上げたというのが児童生徒の評価です。

名取高校の志教育についての報告は、以上となります。

伊藤房雄 会長

どうもありがとうございました。事務局から加美農業高校と、名取高校の実践報告をしていただきました。みなさんから御質問、御意見、御感想等があればお願いします。

徳能順子 委員

学校現場の人間として、学校の取組の中で日々感じていることを申し上げたいと思います。

加美農業高校の発表の中で、ねらいをきちんと考えて生徒にさせることが大事であり、行事をただやるだけではその効果は半減してしまうということを感じました。それから、名取高校の発表の中では、地域との連携というものが沢山ありました。地域連携ということが大きく叫ばれており、どこの学校でも取り組んでいると思うのですが、きちんとした取組になるには、ねらいをしっかりと定めた上での段取りが非常に大切になります。段取り八割とも言われますが、相手先との事前の共有に相当時間をかけなければならないと思います。

それを、授業や部活、進路指導等をやりながらになるので、時間がいくらあつ

でも足りないのではないかと思います。山形の事例だったと思いますが、学校の中に「地域連携担当者」を置いているそうです。特に時間の軽減等はないとのことでした。仕事量が増えている状況であります、「地域連携担当者」という名前ではなくても、松島高校では観光科の科長さんの仕事であるように、そういう業務を担っている先生が必ずいます。よりよい事業をやっていくためには、負担軽減を図り、準備の時間をきちんと保障して、うまくいくような段取りをしていくことが大事なのではないかと思います。

伊藤房雄 会長

ありがとうございます。関連して、何か御質問、御意見はないでしょうか。または何かいいアイデアはないでしょうか。

実はうちの大学でも同じ状況であり、人件費が着々と減ってきており、従来通りの教職員数を維持できません。その中で、定年退職した先生に、報酬を圧縮して、基礎的な授業やってもらうのがいいのではないかななどの意見が、飛び交っています。退職して、「もう働きたくない」という先生もいるかもしれませんが、中には地域との関わりで、「自分が少しでも役に立つのであれば」という方がいると思います。そういう方に地域との間をつないでもらうなどの工夫をしていかないと、現職の先生は持たないのではないかと思います。

今日の加美農業高校の発表には地域に育ててもらうコンセプトがありました。退職した先生に限らず、地域にいる現役を退いた方々に地域と学校をつないでもらうような仕掛けを、教育庁の中でも考えていく必要があると考えたりもします。

何か関連して質問があればお願いします。

竹中智夫 委員

加美農業高校はどちらかと言えば農家の子弟が多く、最初から就職を希望している生徒が多いと思います。3年間の中で何を学んで育つかという、非常に大事な3年間になるかと思います。18歳で就職する生徒たちにとっては、行事なども楽しみであり、高校生活が最後の思い出になるわけです。勉強もそうですけど、友人とのいろんな活動も大事になってくるので、先生方にもしっかりと頑張っていたいただければと思います。

伊藤房雄 会長

ありがとうございます。他いかがでしょうか。

加美農業のスライドに出てきた「酪農教育ファーム」とか、亘理の荒浜小学校に行っただけの搾乳やバターづくりの活動などは、必ずしも酪農家の息子がやっているわけではなくて、仙台の非農家から入学した生徒が、将来酪農家になりたいと希望するなど、面白い子どもたちが集まってきていると聞いています。徐々に入学者は減ってきているのでしょうか。

事務局 伊藤裕之

はい、入学者は減少しておりますし、非農家の生徒も最近はかなり減って少なくなっていると聞いております。そうした中での情報提供になりますが、加美農業高校については文科省の新規事業として始まった「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」に申請し、残念ながら指定は受けなかったのですが、今年度は準指定校、いわゆるアソシエイト校として、色麻町と連携して様々な活動を実施しているところです。

伊藤房雄 会長

ありがとうございます。農林水産業は言うまでもなく着実に従事者が減ってきており、高齢化が特徴的になってきております。非農家の出身者が参入するチャンスもあります。そのためには、しっかりと生活ができるような仕組みをつくる必要があります。今はスマート農業、スマート漁業など、ICTを使い、できるだけロボット化することで労働時間を減らすなど、新規参入しやすい職業に

生まれ変わりつつあるのかなと思います。そういう部分を小学生や中学生に伝えていくことによって、産業教育を学ぶ希望者が増えるのではないかと思います。これは、教育庁だけではなく、いろいろなところで発信していく必要があると思っています。

梨本雄太郎 委員

加美農業の発表の中で、学校の課題として挙げられていたところが、大事なことなのではないかと考えていました。何のために実習や行事をやっているのかということ、先生方がきちんと明確にして、それを生徒と一緒にやっていくことになると思いますが、基本的に実習というものは、普段の学校・教室以外の場所で現場の方から教えていただくのはもちろんですが、ただ決められたことを教わるのではなく、「この町の農業をもっと活発にするためにはどうすればいいか」、「農業人口を増やすためにはどうすればいいか」などの、答えのない問題に生徒たちが取り組み、行政の方や、農協・漁協等の方など、いろいろな方々と一緒になって考え、向き合い、探究していくようなことができればよいと思います。これは、松島高校や名取高校にもつながる問題であり、答えのない問題にどう向き合っていくのかということを実践し、課題を見つけるための勉強をやっていただければと思います。

伊藤房雄 会長

貴重な御意見ありがとうございます。今の意見に関連してですが、インターシップなども高校3年生に限らず、1年生のうちからインターシップを体験し、「これからの3年間をどういう風に学ぶのか」について気づいてもらうこともいいのかもしれない。

それぞれ専門の業界や産業では、何が必要で、どういう人材が求められているのかについて、早く気づくことが大事なのだと思います。

梨本雄太郎 委員

一つ追加すれば、6次産業と言われる中で、農業は農業、工業は工業と分けて考えるのではなく、専門高校同士のコラボレーションがあってもいいのかもしれない。

伊藤房雄 会長

ありがとうございました。

先程加美農業の発表の中で学生寮の話がありましたが、寮は県内でいくつあるのでしょうか。

伊藤 俊 課長

県内で寮があるのは、加美農業高校と農業高校（宮農）の2校で、全員が入寮するのは加美農業のみです。

伊藤房雄 会長

寮の運営は民間に委託することはできないのでしょうか。私は、3年間全寮制の学校があってもいいのではないかと考えています。民間と言いましたが、例えば、農協が寮の管理・運営を請け負う取組があってもいいのではないかと思います。寮生活全体の指導は教員がやらなければならないのですが、寮の在り方について見直し、検討してみるのも良いと思います。

それでは加美農業高校と名取高校の取組についての質疑応答を閉じさせていただきます。

次に、ハ 情報提供ということで、事務局からお願いします。

事務局 伊藤裕之

それでは、少々お時間をいただきまして、「令和2年3月新規高等学校卒業予定者の11月末の内定状況」と「新規学卒者の離職率」について御報告させていただきます。

20ページ、資料6を御覧ください。

9月16日から就職試験が解禁になりましたが、今年度も引き続き、人手不足により高い求人倍率となり、11月末現在での内定率は85.4%となっております。前年同月より1.3ポイント減っておりますが、各校において早期からの様々な事業の実施や関係機関からの御支援により、高い水準を保っている状況になります。

資料の中段、【概況】を御覧ください。

②進路希望の割合状況は、進学が75.7%、就職が23.6%と昨年と大きな変化はありません。今年の特徴として、進路未定者及び臨時的仕事希望者が昨年よりも減少しており、県外希望者が微増している状況にあります。

また、⑧の宮城労働局発表の10月末現在の県内求人倍率は、3.58で、昨年より0.1ポイント減少しましたが、引き続き高い水準となっております。

続きまして、21ページの「新規学卒者の在職期間別離職率の推移」について御説明いたします。

まず、この資料についてですが、宮城県のデータについては、非公開データですので、この会議の中だけの利用に限定させていただきます。取扱いについては十分に御注意くださるようお願いいたします。また、離職率の算出方法については、県内のハローワークで受理した事業所が申請する雇用保険の資格喪失届のデータを基にしています。従って、「他県の卒業生が県内企業に入社し、退社した」、「他県の高校卒業生が他県の事業所に入社し退社したが、本社機能が宮城にある」等の例も考えられます。こうした場合は宮城の離職率にカウントされますが、「県内の卒業生が他県で入社し、退社した」場合は他県にカウントされますので純粋な県内高校生の離職率とは言えない部分があることを御承知おきください。

このデータは、令和元年10月21日に宮城労働局が発表した最新データとなっております。資料の見方については、【宮城県】の平成28年3月卒の積み上げ棒グラフは、高卒1年目で17.6%が離職、2年目で11%、3年目で10.5%が離職し、3年までに39.1%の高卒者が離職していることとなります。先程申し上げたとおり、必ずしも県内の高校生のデータとは言えない部分がありますが、下段にあります全国データと比較して、初めて下回ったものの、依然として本県は離職率が高いことが分かります。

教育委員会としましては、内定した生徒を対象に「入社準備セミナー」を実施しております。社会人に求められる基礎的なマナー・知識を身に付けさせ、入社後に感じるギャップを和らげ、離職を防ぐことを目的としております。今後も引き続き職場定着のための取組を学校とともに行ってまいります。

私からの報告は以上になります。

事務局 吉田浩二

続きまして、次第のハ(ロ)になります。資料7(22ページ)を御覧ください。こちらの資料は「宮城県の専門学科等の配置状況」であります。本県の平成31年4月現在の専門高校の配置状況を地図上にまとめたものです。学科ごとにマークで色分けしております。参考までにこちらの地図上には市立高校、私立高校も記載しております。

また、23ページは、本県の専門学科等の変遷について、平成元年を起点にまとめたものです。平成元年の設置状況から、学科改編、再編統合、校名変更や閉校、閉校などを経て、現在までどのように変化していったかを一覧にまとめました。

参考資料として、後ほどごゆっくり御覧いただければと思います。

「宮城県の専門学科等の配置状況及び変遷」については以上です。

伊藤房雄 会長 ありがとうございます。只今事務局から情報提供がありました、「進路状況」、「離職率」及び「宮城県の専門学科の配置・変遷」について、委員の皆様から質問がありましたらお願いいたします。

資料2 1ページの宮城県の離職率については、データの性質上、宮城県の卒業生全体を表すものではないと言うことですが、こういうものは各産業高校の方で、卒業後の追跡調査はしていないのでしょうか。

伊藤 俊 課長 卒業してしまうと、県外に出る生徒もおりますし、追跡調査はなかなか難しい状況です。

伊藤房雄 会長 ありがとうございます。他にお気づきの点があれば事務局に問い合わせただければと思います。

それでは、次に ニ 「今後の審議会の進め方について」です。

資料8, 2 4ページを御覧ください。こちらは、本審議会のこれまでの審議の経過と、今後の予定について、事務局案を示したものです。平成16年度から令和5年度までのタイムスケジュールが載っております。平成16年に「時代の変化に対応した専門高校の在り方について」とした諮問がありまして、1年半をかけた平成18年2月に答申がなされています。その後、審議会で様々な検証があり、平成20年12月に提言、それから東日本大震災の後、平成23年7月に「今後の産業教育の在り方」という諮問を受けて、平成24年3月に答申「震災からの復興に向けた今後の専門学科・専門高校の在り方について」が出されました。その後検証を受けて、平成29年3月に「今後の専門学科・専門高校の目指すべき方向性」とした提言が出され、現在この検証を本審議会でやっているという状況です。

令和2年度の予定としましては、「提言を受けての各校の取組状況の検証」ということで、まだ視察を行っていない家政科、看護科を設置している学校を訪問して検証を行っていきたくと思いますが、御意見ございますか。

よろしいでしょうか。特に意見がなければ、そのように進めさせていただきます。

4 その他

伊藤房雄 会長 続いて(4) その他 について、事務局からお願いいたします。

事務局 吉田浩二 事務局から連絡が2点ございます。1点目は、本日の審議において、発言し切れなかったことやお気づきの点がございましたら、お配りしました意見用紙に御記入の上、令和2年1月10日(金)までに、ファクシミリなどでお送りいただけますようお願いいたします。

2点目は、令和2年度1回目の審議会の御案内です。開催時期については7月を目処に検討してまいります。日時が確定しましたら御案内いたしますので、どうぞよろしくお願いいたします。

伊藤房雄 会長 ありがとうございます。只今の連絡について、確認したいことはございますか。無いようでしたら、皆さんの方から、その他の連絡事項等ございますか。

佐藤靖彦 委員 経済商工観光部の佐藤です。どうぞよろしくお願いいたします。私の方から経済商工観光部で取り組んでいる企業とのマッチング支援、早期離職防止に向けた職場定着支援の事業について紹介させていただきます。

お配りしております、「宮城県ものづくり企業コーディネーター設置事業の御案内」という資料を御覧いただきたいと思っております。この事業についてですが、裏

面に写真が掲載されております，企業経営に精通した4名のコーディネーターを県内3箇所の地方振興事務所及び県内全域を統括するみやぎ工業会の方に配置をしまして，人手不足に悩む企業と高校の橋渡し役として，様々な関係機関と連携しながら，企業・学校双方のニーズを踏まえたマッチング支援を行っているところでございます。具体的には，ものづくり企業コーディネーターが，企業訪問などにより企業側のニーズを把握し，それを学校側にお伝えし，進路指導の先生方ですとか，学校に配置されている地学地就連携コーディネーターと連携して，生徒の就職に係るミスマッチの解消，卒業生の職場定着，残念ながら離職してしまった生徒の再就職などに関する支援を行っているというものでございます。これが一点目の御紹介です。

それからもう一つですが，「オガール」という冊子をお配りしておりますが，17ページをお開きください。当部では，若手社会人との対話によるキャリア発達支援事業ということで，高校生などを対象に地域の若手社会人から，仕事の面白さ，やりがい，就職したきっかけなどを直接話してもらうことを通しまして，生徒自身の職業観の醸成を促すとともに，規模が小さい企業に勤め，同世代の同期がいらない若者に，企業の枠を越えた地域内のネットワークづくりの場を提供しております。いわゆる地域同期という言い方をしておりますが，そのような取り組みを行っております。この事業は昨年度，石巻地域で始めたのですが，今年度は仙南地域で9月10日に開催したところでございます。参加した高校生からは，「今後の就職先選びの参考になった」などの感想が多く寄せられておりますし，社会人から高校生に話をすることで，自分の仕事に対する姿勢を振り返ることができ，「自身の成長につながった」，「地域の同年齢の人達と仕事の悩みなどを話すことができ，不安が和らいだ」などの感想をいただいております。高校の先生方からも好評をいただいております。今後，まだ実施していない地域にも広げていきたいと考えているところでございます。引き続き，学校，産業界の皆様と連携を図りながら，取り組みを進めていきたいと思っておりますので，どうぞよろしく申し上げます。

以上でございます。

伊藤房雄 会長

ありがとうございました。

先日開催された宮城県産業振興審議会でも人手不足が話題に上りまして，「人づくり」をどう進めていくのかが大きな課題となっております。

これからの宮城県を考えれば，小学生や中学生に焦点をあて，ものづくりに興味を持ってもらう必要があるのではないかと話になりました。現在いろいろな都道府県で，土日を利用したスクールを開催するような取り組みが行われているとのことです。

各産業高校でも，企業と一緒にあって，小中学生にいろいろなものづくりや観光などに興味を持ってもらう機会を，教育庁を始め，関係機関で考えていかなければならないのかなと思いました。そちらも検討していただければと思います。どうぞよろしく申し上げます。

他に何かありませんか。

梨本雄太郎 委員

今の話に関連してですが，私も名取高校の取組について素晴らしいなと思っていました。小学生にとって意味があるだけでなく，高校生にとっても，いつものように教えられ与えられるのではなく自分たちが他人のために何かをしてあげるといって意味があり，それが校種を越えた連携の意義だと思います。

「志教育」というのは，県の方では小・中・高と連携しながら体系的にやられるわけですが，市町村立の中学と県立高校の接続がうまくいっているのだろうかということもあり，そういう意味でも名取高校の取組は素晴らしいと思

います。それ以外の学校や地域ではどうなっているのかということもこれから注目していきたいと思います。

伊藤房雄 会長

ありがとうございました。他いかがですか。よろしいでしょうか。

それでは無いようでしたら、本日の議事は以上でございますので、審議を終わらせていただきます。御協力いただき、どうもありがとうございました。事務局に進行をお返しします。

5 閉会

進行

事務局 伊藤裕之

議長の伊藤会長，どうもありがとうございました。それでは閉会に移ります。本日は貴重な御意見をいただきありがとうございました。以上をもちまして、令和元年度第2回宮城県産業教育審議会を閉じさせていただきます。ありがとうございました。